

平成 30 年 度

関 川 村 当 初 予 算 の 概 要

関川村

(総務課 企画財政班)

平成30年度当初予算の概要

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,762,000	4,913,000	▲ 151,000	▲ 3.1 %
国民健康保険事業特別会計	570,000	730,000	▲ 160,000	▲ 21.9 %
国保関川診療所特別会計	69,700	62,400	7,300	11.7 %
介護保険事業特別会計	1,010,400	1,009,500	900	0.1 %
後期高齢者医療特別会計	66,200	61,200	5,000	8.2 %
村有温泉特別会計	6,400	6,600	▲ 200	▲ 3.0 %
宅地等造成特別会計	100	100	0	0.0 %
簡易水道特別会計	99,100	103,000	▲ 3,900	▲ 3.8 %
公共下水道事業特別会計	452,500	456,000	▲ 3,500	▲ 0.8 %
農業集落排水事業特別会計	90,200	93,000	▲ 2,800	▲ 3.0 %
合 計	7,126,600	7,434,800	▲ 308,200	▲ 4.1 %

公営企業会計

(単位：千円)

水道事業会計		平成30年度	平成29年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	120,524	106,970	13,554	12.7 %
	支 出	120,424	106,870	13,554	12.7 %
(資本的)	収 入	20,001	1	20,000	著増
	支 出	117,203	84,116	33,087	39.3 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

※地方財政状況調査要領による

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,376,828	1,459,257	▲ 82,429	▲ 5.6 %
村 税	655,811	653,047	2,764	0.4 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	23,055	21,573	1,482	6.9 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	102,629	103,963	▲ 1,334	▲ 1.3 %
繰 入 金	431,228	470,629	▲ 39,401	▲ 8.4 %
そ の 他	164,105	210,045	▲ 45,940	▲ 21.9 %
依 存 財 源	3,385,172	3,453,743	▲ 68,571	▲ 2.0 %
地 方 譲 与 税	75,000	74,000	1,000	1.4 %
地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	100,000	0	0.0 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,000	10,000	3,000	30.0 %
地 方 交 付 税	2,150,000	2,100,000	50,000	2.4 %
国 庫 支 出 金	284,145	246,937	37,208	15.1 %
県 支 出 金	261,127	264,506	▲ 3,379	▲ 1.3 %
そ の 他	4,200	4,800	▲ 600	▲ 12.5 %
村 債	497,700	653,500	▲ 155,800	▲ 23.8 %
合 計	4,762,000	4,913,000	▲ 151,000	▲ 3.1 %

【自主財源】

村税は、総額で6億5,581万1千円(前年比+0.4%)を計上しました。個人村民税の所得割は増額と、固定資産税、たばこ税の減額を見込んでいます。入湯税は1,806万円(前年比▲0.4%)を見込んでいます。観光施設の整備などの経費に充当します。繰入金では、財源不足を補うため財政調整基金から2億7,970万円などの取崩を見込んでいます。また、村内観光施設整備費用の財源として商工観光振興対策基金から7,000万円、旧教育施設取壊工事の財源として教育施設整備基金から3,030万円などの取崩を見込んでいます。その他では、社会福祉センター整備事業が終了し、負担金が減額となり、対前年4,594万円の減額となりました。

【依存財源】

地方交付税は、21億5,000万円(前年比+2.4%)を見込みました。国庫支出金は対象事業の増加によって、対前年3,720万8千円(前年比+15.1%)の増額となっています。なお、県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、道路橋りょう維持費(工事請負費)の一部に充当します。村債は、対前年1億5,580万円(前年比▲23.8%)の減額とし、4億9,770万円を計上しています。内訳としては、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債として1億2,680万円を計上しています。また、7割が交付税算入される過疎対策事業債では、新村上総合病院建設事業補助金の財源として5,000万円、県営経営体育成基盤整備事業の財源として4,500万円などを計上しています。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年比	
				増減額	増減率
個人村民税	均 等 割	9,031	9,011	20	0.2 %
	所 得 割	156,629	141,946	14,683	10.3 %
法人村民税	均 等 割	13,080	14,140	▲ 1,060	▲ 7.5 %
	法 人 税 割	11,200	10,450	750	7.2 %
固 定 資 産 税		390,050	398,946	▲ 8,896	▲ 2.2 %
軽 自 動 車 税		20,032	20,360	▲ 328	▲ 1.6 %
た ば こ 税		36,292	38,778	▲ 2,486	▲ 6.4 %
入 湯 税		18,060	18,130	▲ 70	▲ 0.4 %
合 計		654,374	651,761	2,613	0.4 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

※滞納繰越分を除くため総合計と一致しない

個人村民税では、給与所得、営業所得、農業所得のいずれも課税標準額の増による増額を見込み、1億5,662万9千円(対前年比+10.3%)を計上しています。法人村民税(均等割)では、対前年▲106万円(前年比▲7.5%)の減額を見込んでいますが、法人村民税(法人税割)では、経済情勢等の影響を考慮し、対前年75万円(対前年比7.2%)の増を見込んで計上しています。また、固定資産税では、土地、家屋ともに課税標準額の減少が見込まれ、対前年▲889万6千円(対前年比▲2.2%)の減額が見込まれています。なお、たばこ税は、社会情勢の影響により対前年▲248万6千円(対前年比▲6.4%)の減額で計上しています。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年比	
				増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税		21,000	21,000	0	0.0 %
自 動 車 重 量 譲 与 税		54,000	53,000	1,000	1.9 %
地 方 消 費 税 交 付 金		100,000	100,000	0	0.0 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金		13,000	10,000	3,000	30.0 %

地方消費税交付金は、前年実績等を参考に同額で予算計上しています。なお、消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年比	
				増減額	増減率
普 通 交 付 税		2,030,000	2,000,000	30,000	1.5 %
特 別 交 付 税		120,000	100,000	20,000	20.0 %
合 計		2,150,000	2,100,000	50,000	2.4 %

普通交付税は、対前年3,000万円増の20億3,000万円としました。また、特別交付税については、地域おこし協力隊に要する経費、防災対策の強化に要する経費、重要文化財の維持に要する経費の交付税措置拡充などを見込んで、対前年2,000万円の増を見込み、1億2,000万円を計上しました。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	737,196	761,552	▲ 24,356	▲ 3.2 %
物 件 費	1,068,213	1,044,516	23,697	2.3 %
維 持 補 修 費	155,492	152,114	3,378	2.2 %
扶 助 費	301,111	297,431	3,680	1.2 %
補 助 費 等	618,853	570,217	48,636	8.5 %
投 資 的 経 費	591,652	790,798	▲ 199,146	▲ 25.2 %
公 債 費	556,500	552,700	3,800	0.7 %
積 立 金	7,109	32,286	▲ 25,177	▲ 78.0 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	613,874	599,386	14,488	2.4 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	4,762,000	4,913,000	▲ 151,000	▲ 3.1 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

人件費は107名分（村長、副村長及び教育長含む）を一般会計で計上しています。前年より減額となった主な要因は、大量定年退職などによる減額です。

物件費は、対前年2,369万7千円（前年比+2.3%）の増となりました。前年度に終了した工事等により、委託料で減額がありましたが、橋りょう修繕補修設計委託料4,986万円(新規)が増額となり、村上市への常備消防運営委託料も対前年2,017万円の増、ごみ処理運営費委託料も対前年860万円の増額になることなどによるものです。

補助費等については、対前年4,863万6千円（前年比+8.5%）の増額となりました。これは村上総合病院建設事業補助金5,000万円などの増額によるものです。

投資的経費は対前年1億9,914万6千円（前年比▲25.2%）の減額となりました。これは、社会福祉センター整備事業、中学校柔剣道場改修工事の終了に伴うものです。

積立金は、前年度財政調整基金への積立てのために計上したものがなくなり、減額となりました。平成30年度は、スキー場対策基金へ積み立てるため、622万5千円を計上しています。

繰出金は、対前年1,448万8千円（前年比+2.4%）の増額となりました。これは主に下水道事業のための地方債(資本費平準化債)発行の際に適用されていた特例措置がなくなり、地方債発行額が抑制されたことから、一般会計からの繰出金により財源確保を行うため増加したものです。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	28,858	28,438	420	1.5 %
議 員 共 済 会 負 担 金	7,943	8,249	▲ 306	▲ 3.7 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	26,162	26,070	92	0.4 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,800	3,050	2,750	90.2 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	471,360	492,736	▲ 21,376	▲ 4.3 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	95,482	99,165	▲ 3,683	▲ 3.7 %
退 職 手 当 負 担 金	68,657	73,747	▲ 5,090	▲ 6.9 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	1,000	▲ 200	▲ 20.0 %
各 種 委 員 報 酬	32,134	29,097	3,037	10.4 %
合 計	737,196	761,552	▲ 24,356	▲ 3.2 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	157,480	146,920	10,560	7.2 %
児 童 手 当 給 付 費	71,000	73,700	▲ 2,700	▲ 3.7 %
ひとり親家庭医療助成費	3,200	3,500	▲ 300	▲ 8.6 %
保 育 園 管 理 費	48,430	52,431	▲ 4,001	▲ 7.6 %
医 療 費 助 成 事 業 費	16,850	17,000	▲ 150	▲ 0.9 %
小 中 学 校 費	4,026	3,755	271	7.2 %
合 計	301,111	297,431	3,680	1.2 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	590,925	790,071	▲ 199,146	▲ 25.2 %
うち補助事業費	193,793	198,000	▲ 4,207	▲ 2.1 %
うち単独事業費	349,022	510,421	▲ 161,399	▲ 31.6 %
うち県営事業負担金	48,110	81,650	▲ 33,540	▲ 41.1 %
災 害 復 旧 事 業 費	727	727	0	0.0 %
合 計	591,652	790,798	▲ 199,146	▲ 25.2 %

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

41,176 千円
(消費税換算率の0.7%分)

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

344,677 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	老人福祉総務費 介護保険事業	27,398	18,513			8,885	1,552
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	131,146	896		2,880	127,370	22,242
	老人福祉総務費 老人憩の家むつみ荘管理費	7,661			360	7,301	1,275
	老人福祉総務費 生活支援ハウス(ゆうあい)管理費	24,824			480	24,344	4,251
	心身障害者福祉費 医療給付事業	31,104	16,665			14,439	2,521
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	3,331	1,660			1,671	292
	児童措置費 児童手当給付事業	71,640	60,208			11,432	1,996
	小計	297,104	97,942	0	3,720	195,442	34,128
衛生費	保健推進費 健康増進事業	13,207	352		1,602	11,253	1,965
	予防費 感染症予防費	17,440	30			17,410	3,040
	母子衛生費 医療費助成事業	16,926	5,230			11,696	2,042
	小計	47,573	5,612	0	1,602	40,359	7,048
合計		344,677	103,554	0	5,322	235,801	41,176

※1 平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引上げられたことに伴い、地方消費税率について、100分の25(消費税率換算1%)から、63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げられました。この引上げられた消費税率換算0.7%分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に報じて按分して充当しています。

※3 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(消費税法第1条第2項)です。その他社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策です。

平成30年度の主な事業内容（一般会計）

議会費 予算額 5,702万円

議会活動費	379万円
議会報発行費	61万円

総務費 予算額 5億7,866万円

行政連絡事務委託料	1,324万円
⑨ 地域人権啓発活性化事業	64万円
⑨ 情報セキュリティ関連業務委託料	428万円
⑨ 金融機関窓口業務委託料	100万円
⑨ 旧女川教員住宅解体工事	800万円
⑨ 災害対策費用保険料	57万円
⑨ ハザードマップ作成業務委託料	778万円
防災士取得事業補助金	31万円
⑨ 移住促進事業	100万円
コミュニティ学習会等業務委託料	90万円
空き家バンク事業業務委託料	11万円
⑨ 暮らしづくり総合推進事業補助金	560万円
空き家活用家財道具撤去補助金	40万円
越後下関駅業務委託料	582万円
通学用定期券購入補助金	300万円
生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金	2,576万円
⑨ 地域おこし協力隊事業費	1,099万円

民生費 予算額 9億938万円

国保会計繰出金	3,987万円
社会福祉協議会補助金	1,847万円
介護保険会計繰出金	1億7,742万円
後期高齢者医療会計繰出金	2,740万円
後期高齢者医療広域連合負担金	9,948万円
老人クラブ関連補助金	171万円
老人保護措置費（やまゆり荘など）	2,429万円
むつみ荘施設管理委託料	716万円
生活支援ハウス（ゆうあい）施設管理委託料	1,432万円
生活支援ハウス（ゆうあい）工事費	1,000万円
地域生活支援事業委託料	1,605万円
下越障害福祉事務組合負担金	1,011万円
心身障害者福祉タクシー助成補助金	137万円
⑨ 介護給付費訓練等給付費（心障）	1億2,180万円
障害児通所サービス扶助費	326万円
重度心身障害者医療給付事業費	1,580万円

自立支援事業費	1,140万円
精神障害者医療給付費	310万円
あらかわ病児保育センター事務委託料	90万円
ひとり親家庭医療費助成事業費	333万円
児童手当給付事業費	7,164万円
保育園臨時雇用賃金（保育士・調理師）	2,522万円
子育て支援事業費	215万円
通園バス運行事業費	628万円

衛生費 予算額 3億4,194万円

診療所会計繰出金	1,060万円
時間外急患診療業務委託料	30万円
⑨ 村上総合病院移転新築補助金	5,000万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	226万円
健康づくり対策費	264万円
⑨ 成人病予防健診・特定健診委託料	1,112万円
⑨ 個別予防接種委託料	1,711万円
妊婦健診等委託料	445万円
不妊治療補助金	60万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,620万円
斎場運営費委託料	182万円
合併処理浄化槽設置補助金	480万円
ごみ処理運営費委託料	5,060万円
ごみ収集委託料	4,039万円
胎内市清掃センター委託料（し尿処理）	418万円
水道事業会計補助金	1,862万円
簡易水道会計繰出金	965万円

農林水産業費 予算額 4億2,528万円

農業連絡事務集落委託料	89万円
機構集積協力金交付金	1,711万円
青年就業支援事業補助金	300万円
村水田活用推進補助金	1,860万円
有害鳥獣駆除対策事業費	290万円
中山間地域等直接支払交付金	1,970万円
地産地消推進対策費	182万円
⑨ 畜産振興費	887万円
ふるさとふれあい農園管理委託料	50万円
国土調査事業費	2,336万円
多面的機能支払交付金	6,737万円

平成30年度の主な事業内容（一般会計）

県営土地改良事業負担金	4,511万円
農業集落排水事業会計繰出金	6,852万円
森林作業道整備事業補助金	750万円
民有林間伐等推進事業補助金	483万円
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	231万円
森林整備地域活動支援交付金	81万円
林道整備事業費	2,740万円
荒川漁業協同組合補助金	200万円

商工労働費 予算額 4億2,519万円

関川村商工会補助金	660万円
商業活性化事業補助金	1,110万円
⑧ 関川村観光協会補助金	1,560万円
わかばな高原スキー場誘客対策補助金	500万円
都市との交流事業費	255万円
首都圏宣伝費	129万円
観光施設管理委託料	6,348万円
ゆ〜む管理委託料	6,264万円
観光施設整備工事費	7,000万円

土木費 予算額 8億1,050万円

道路除雪対策費	1億2,407万円
備品購入費（除雪ドーザ2台購入）	4,072万円
⑨ 橋梁修繕補修設計委託料	4,986万円
橋梁長寿命化点検委託料	2,250万円
⑩ 道路橋りょう維持費（工事費）	8,060万円
道路橋りょう整備費（道路改良工事）	3,300万円
道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	9,036万円
道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円
集落排水費	230万円
⑪ 県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
公共下水道事業会計繰出金	2億5,536万円
メゾン下関賃借料	3,260万円
木造住宅耐震診断補助金	120万円
住宅改修事業補助金	500万円

消防費 予算額 2億5,624万円

消防団運営費	2,924万円
常備消防運営委託料	1億9,116万円
消火栓更新工事繰出金	700万円
消防積載車(1台)購入	480万円

教育費 予算額 4億1,557万円

理科教育センター運営委託料	52万円
ことばとところの相談室運営委託料	248万円
スクールバス運行事業費	1,748万円
通学バス定期券購入費	1,125万円
教員助手等臨時雇用賃金	2,330万円
I C Tシステムリース料	1,908万円
I C T授業支援業務委託料	593万円
教材備品等購入費	301万円
外国語指導業務委託料	486万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	333万円
⑫ キャリア教育推進事業	51万円
学校家庭地域連携促進事業（放課後子ども教室）	223万円
青少年健全育成費	95万円
図書館ネットワーク運営委託料	588万円
視聴覚ライブラリー運営委託料	22万円
⑬ 遺跡発掘調査費	1,749万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,087万円
⑭ 重要文化財補修等管理事業補助金	484万円
体育協会補助金	105万円
ふれあいど〜む管理委託料	843万円
学校給食費	3,527万円
学校給食費補助金	855万円

公債費 予算額 5億3,270万円

地方債元金償還金	5億100万円
地方債利子償還金	3,350万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 573万円

災害復旧費	73万円
予備費	500万円

(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	81,719	102,901	▲ 21,182	▲ 20.6 %	総務費	7,558	14,200	▲ 6,642	▲ 46.8 %
国庫支出金	1	130,302	▲ 130,301	▲ 100.0 %	保険給付費	416,583	416,957	▲ 374	▲ 0.1 %
県支出金	423,878	27,301	396,577	1452.6 %	国民健康保険事業 費納付金	113,219	0	113,219	皆増
繰入金	50,472	75,700	▲ 25,228	▲ 33.3 %	保健事業費	5,440	5,350	90	1.7 %
その他 (繰越金など)	13,930	40,795	▲ 26,865	▲ 65.9 %	その他	26,200	20,483	5,717	27.9 %
療養給付費等交付 金	0	28,001	▲ 28,001	皆減	予備費	1,000	15,000	▲ 14,000	▲ 93.3 %
前期高齢者交付金	0	170,000	▲ 170,000	皆減	後期高齢者支援金 等	0	74,010	▲ 74,010	皆減
共同事業交付金	0	155,000	▲ 155,000	皆減	介護納付金	0	29,000	▲ 29,000	皆減
					共同事業拠出金	0	155,000	▲ 155,000	皆減
合計	570,000	730,000	▲ 160,000	▲ 21.9 %	合計	570,000	730,000	▲ 160,000	▲ 21.9 %

(主な内容)

1 国保制度の改正により、財政運営の仕組みが変更となります。今後は、県が財政運営の主体となり、村は、県が決定する国保事業納付金を県に納付します。県は、国保事業納付金の額の決定のほか、保険給付に必要な費用の全額を村に対して支払い、国保財政の収入と支出を管理することとなります。

2 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 360,086 千円（前年比20,086 千円増）
- ・退職被保険者療養給付費 3,066 千円（前年比▲16,934千円）
- ・一般被保険者高額療養費 48,414 千円（前年比3,414 千円増）
- ・退職被保険者高額療養費 350 千円（前年比▲4,650千円）

② 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	伸び率				増減額	伸び率
診療収入	32,530	37,626	▲ 5,096	▲ 13.5 %	施設費	59,876	52,332	7,544	14.4 %
繰入金	35,700	23,300	12,400	53.2 %	医薬費	4,542	4,787	▲ 245	▲ 5.1 %
その他	1,470	1,474	▲ 4	▲ 0.3 %	公債費	5,282	5,281	1	0.0 %
合計	69,700	62,400	7,300	11.7 %	合計	69,700	62,400	7,300	11.7 %

(主な内容)

- 1 診療収入 32,530 千円（前年比▲5,096千円）
- 2 繰入金 35,700 千円（前年比12,400千円増）
- 3 公債費 5,282 千円（前年比1千円増）

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	177,998	167,686	10,312	6.1 %	総務費	31,541	31,127	414	1.3 %
国庫支出金	256,033	257,678	▲ 1,645	▲ 0.6 %	保険給付費	920,000	920,000	0	0.0 %
支払基金交付金	254,169	263,573	▲ 9,404	▲ 3.6 %	地域包括支援センター運営費	25,318	26,095	▲ 777	▲ 3.0 %
県支出金	142,878	141,110	1,768	1.3 %	地域支援事業費	33,438	32,175	1,263	3.9 %
繰入金	177,416	177,522	▲ 106	▲ 0.1 %	その他	103	103	0	0.0 %
その他	1,906	1,931	▲ 25	▲ 1.3 %					
合計	1,010,400	1,009,500	900	0.1 %	合計	1,010,400	1,009,500	900	0.1 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 920,000 千円 (前年同額)
- 2 地域支援事業 33,438 千円 (前年比1,263千円増)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 17,127千円
 - ・一般介護予防事業費 4,237千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 10,735千円
 - ・その他事業費 1,339千円
- 3 地域包括支援センター運営費 25,318 千円 (前年比▲777千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	36,834	32,552	4,282	13.2 %	総務費	4,662	4,034	628	15.6 %
国庫支出金	1,946	1,401	545	38.9 %	後期高齢者医療広域連合納付金	61,518	57,077	4,441	7.8 %
繰入金	27,398	27,156	242	0.9 %	諸支出金	20	89	▲ 69	▲ 77.5 %
その他	22	91	▲ 69	▲ 75.8 %					
合計	66,200	61,200	5,000	8.2 %	合計	66,200	61,200	5,000	8.2 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 36,834 千円 (前年比4,282千円増)
- 2 一般会計繰入金 27,398 千円 (前年比242千円増)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 61,518 千円 (前年比4,441千円増)

⑤村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	4,898	5,098	▲ 200	▲ 3.9 %	施設費	4,170	4,350	▲ 180	▲ 4.1 %
繰入金	1,500	1,500	0	0.0 %	公債費	2,230	2,250	▲ 20	▲ 0.9 %
村債	0	0	0	—					
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	6,400	6,600	▲ 200	▲ 3.0 %	合計	6,400	6,600	▲ 200	▲ 3.0 %

(主な内容)

- 温泉使用料 4,898 千円 (前年比▲200千円)
- 繰入金 1,500 千円 (前年同額)

⑥宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑦簡易水道特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	18,224	18,627	▲ 403	▲ 2.2 %	総務費	8,380	20,780	▲ 12,400	▲ 59.7 %
繰入金	19,250	15,748	3,502	22.2 %	施設費	81,810	75,820	5,990	7.9 %
村債	55,000	68,000	▲ 13,000	▲ 19.1 %	公債費	8,910	6,400	2,510	39.2 %
その他	6,626	625	6,001	960.2 %					
合計	99,100	103,000	▲ 3,900	▲ 3.8 %	合計	99,100	103,000	▲ 3,900	▲ 3.8 %

(主な内容)

- 村債 55,000 千円 (前年比 ▲13,000千円)
 - ・簡易水道事業債 25,000 千円
 - ・公営企業会計適用債 5,000 千円
 - ・過疎対策事業債 25,000 千円
- 施設費 (工事請負費) 64,000 千円
 - (工事内容) 消火栓更新、撤去工事 7,500 千円
 - 女川地区簡易水道給水区域拡張関係工事 56,000 千円

⑧公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	30年度	29年度	前年比		区分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
分担金及び負担金	1,532	1,912	▲ 380	▲ 19.9 %	管理費	68,300	77,430	▲ 9,130	▲ 11.8 %
使用料及び手数料	68,000	67,000	1,000	1.5 %	建設改良費	69,000	52,000	17,000	32.7 %
国庫支出金	36,300	28,516	7,784	27.3 %	公債費	315,200	326,570	▲ 11,370	▲ 3.5 %
繰入金	257,360	240,670	16,690	6.9 %					
村債	87,800	116,400	▲ 28,600	▲ 24.6 %					
その他	1,508	1,502	6	0.4 %					
合計	452,500	456,000	▲ 3,500	▲ 0.8 %	合計	452,500	456,000	▲ 3,500	▲ 0.8 %

(主な内容)

- 1 下水道使用料 68,000 千円 (前年比1,000千円増)
- 2 繰入金 257,360 千円 (前年比16,690千円増)
 - ・公債費負担分 248,000千円
 - ・人件費分 7,360千円
 - ・建設改良費 2,000千円
- 3 村債 87,800 千円 (前年比▲28,600千円)
 - ・資本費平準化債 65,700 千円
 - ・公営企業会計適用債 2,500 千円
 - ・下水道事業債 9,800 千円
 - ・過疎対策事業債 9,800 千円
- 4 建設改良費(工事請負費) 36,000 千円 (前年比▲15,000千円)
 - ・せきかわ浄化センター内電気設備更新工事

⑨農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区 分	30年度	29年度	前年比		区 分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
分担金及び負担金	466	532	▲ 66	▲ 12.4 %	管理費	17,100	19,840	▲ 2,740	▲ 13.8 %
使用料及び手数料	11,000	10,854	146	1.3 %	公債費	73,100	73,160	▲ 60	▲ 0.1 %
県支出金	576	1,536	▲ 960	▲ 62.5 %					
繰入金	68,517	68,537	▲ 20	▲ 0.0 %					
村債	9,100	11,000	▲ 1,900	▲ 17.3 %					
その他	541	541	0	0.0 %					
合計	90,200	93,000	▲ 2,800	▲ 3.0 %	合計	90,200	93,000	▲ 2,800	▲ 3.0 %

(主な内容)

1 農業集落排水使用料	11,000 千円 (前年比146千円増)
2 県補助金 (起債償還費補助金)	576 千円 (前年比▲960千円)
3 繰入金	68,517 千円 (前年比▲20千円)
4 村債	9,100 千円 (前年比▲1,900千円)
・資本費平準化債	6,600 千円
・公営企業会計適用債	2,500 千円
5 公債費	73,100 千円 (前年比▲60千円)

⑩水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区 分	30年度	29年度	前年比		区 分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	89,069	86,615	2,454	2.8 %	営業費用	96,506	81,465	15,041	18.5 %
営業外収益	31,454	20,354	11,100	54.5 %	営業外費用	22,918	24,405	▲ 1,487	▲ 6.1 %
その他	1	1	0	0.0 %	その他	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	120,524	106,970	13,554	12.7 %	合計	120,424	106,870	13,554	12.7 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区 分	30年度	29年度	前年比		区 分	30年度	29年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	20,000	0	20,000	皆増	建設改良費	54,800	25,400	29,400	115.7 %
固定資産売却収入	1	1	0	0.0 %	企業債償還金	62,403	58,716	3,687	6.3 %
合計	20,001	1	20,000		合計	117,203	84,116	33,087	

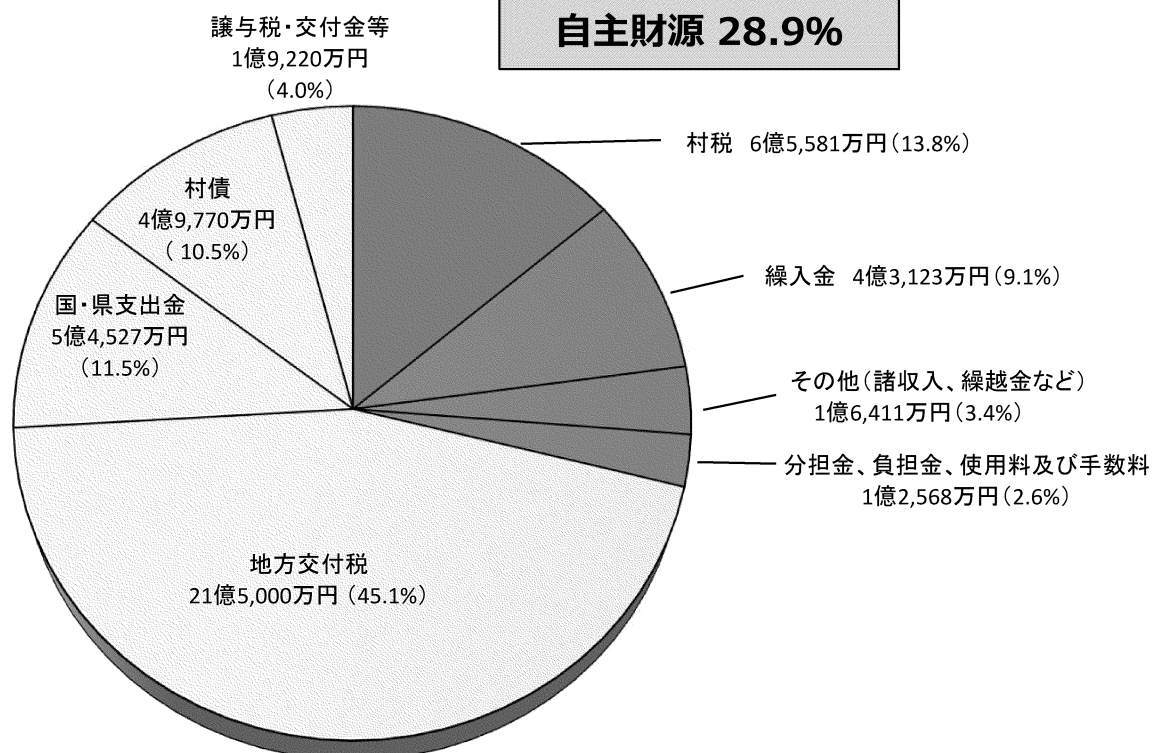
(主な内容)

1 水道使用料	77,063 千円 (前年比655千円増)
2 一般会計補助金	18,617 千円 (前年比▲1,687千円)
3 建設改良費 (工事請負費)	52,500 千円 (前年比30,000千円増)

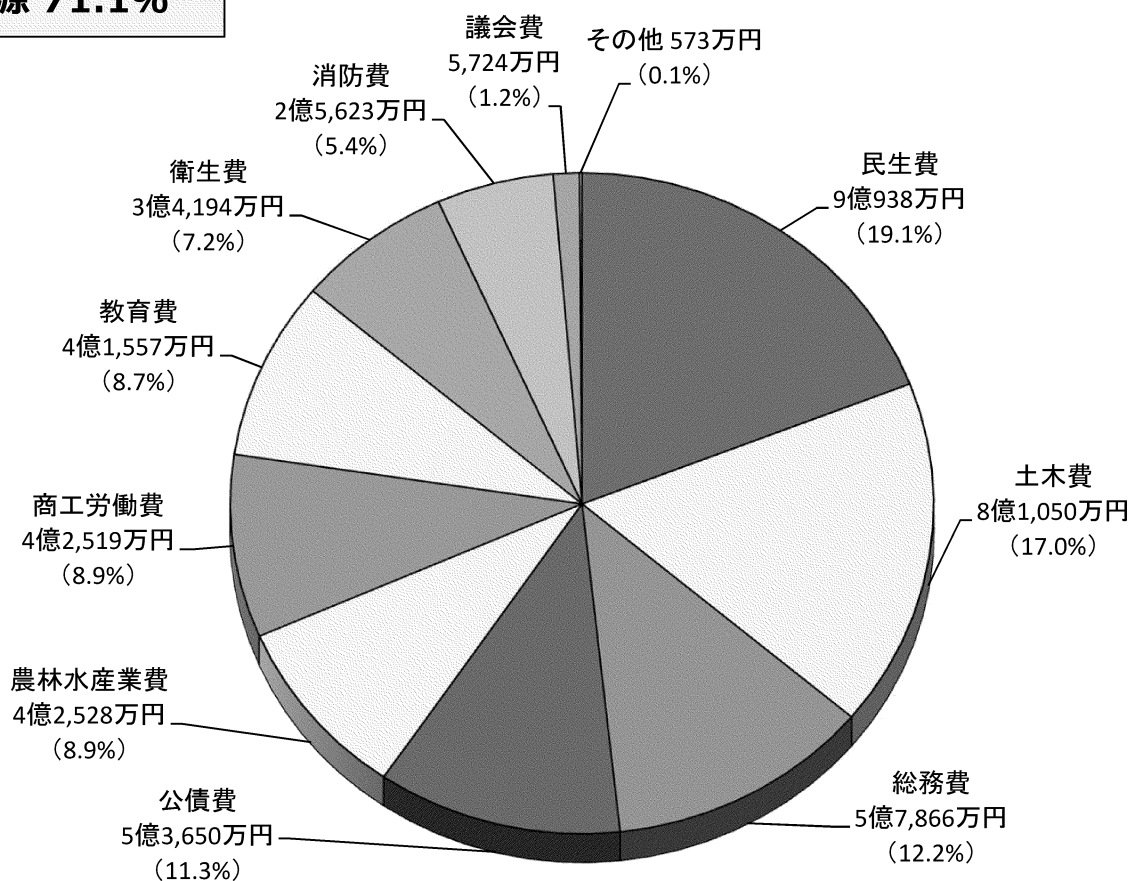
(工事内容) ・温泉橋添架配水管更正工事

平成30年度当初予算 一般会計 47億6,200万円

歳入（一般会計）



依存財源 71.1%



歳出（一般会計）

平成30年度当初予算計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	655,811	13.8%	653,047	13.3%	2,764	0.4 %
2 地 方 譲 与 税	75,000	1.6%	74,000	1.5%	1,000	1.4 %
3 利 子 割 交 付 金	400	0.0%	700	0.0%	▲ 300	▲ 42.9 %
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	700	0.0%	1,000	0.0%	▲ 300	▲ 30.0 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	2.1%	100,000	2.0%	0	0.0 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,000	0.2%	10,000	0.2%	3,000	30.0 %
8 地 方 特 例 交 付 金	1,200	0.0%	1,200	0.0%	0	0.0 %
9 地 方 交 付 税	2,150,000	45.2%	2,100,000	42.7%	50,000	2.4 %
10 交通安全対策特別交付金	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	23,055	0.6%	21,573	0.4%	1,482	6.9 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	102,629	2.2%	103,963	2.1%	▲ 1,334	▲ 1.3 %
13 国 庫 支 出 金	284,145	6.0%	266,937	5.4%	17,208	6.4 %
14 県 支 出 金	261,127	5.5%	264,506	5.4%	▲ 3,379	▲ 1.3 %
15 財 産 収 入	4,794	0.1%	5,893	0.1%	▲ 1,099	▲ 18.6 %
16 寄 付 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
17 繰 入 金	431,228	9.1%	470,629	9.6%	▲ 39,401	▲ 8.4 %
18 繰 越 金	20,000	0.4%	20,000	0.4%	0	0.0 %
19 諸 収 入	139,309	3.0%	184,150	3.7%	▲ 44,841	▲ 24.4 %
20 村 債	497,700	10.5%	633,500	12.9%	▲ 135,800	▲ 21.4 %
合 計	4,762,000	100.0%	4,913,000	100.0%	▲ 151,000	▲ 3.1 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	57,024	1.2%	56,844	1.2%	180	0.3 %
2 総 務 費	578,662	12.2%	555,653	11.3%	23,009	4.1 %
3 民 生 費	909,376	19.1%	1,109,396	22.6%	▲ 200,020	▲ 18.0 %
4 衛 生 費	341,942	7.2%	303,839	6.2%	38,103	12.5 %
5 農 林 水 産 業 費	425,276	8.9%	485,007	9.9%	▲ 59,731	▲ 12.3 %
6 商 工 労 働 費	425,189	8.9%	426,194	8.7%	▲ 1,005	▲ 0.2 %
7 土 木 費	810,502	17.0%	768,827	15.6%	41,675	5.4 %
8 消 防 費	256,235	5.4%	235,060	4.8%	21,175	9.0 %
9 教 育 費	415,566	8.7%	433,752	8.8%	▲ 18,186	▲ 4.2 %
10 災 害 復 旧 費	727	0.0%	727	0.0%	0	0.0 %
11 公 債 費	536,500	11.3%	532,700	10.8%	3,800	0.7 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,762,000	100.0%	4,913,000	100.0%	▲ 151,000	▲ 3.1 %

平成30年度当初予算計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	2,880,865	60.4%	2,825,830	57.5%	55,035	1.9 %
(1) 人 件 費	737,196	15.5%	761,552	15.5%	▲ 24,356	▲ 3.2 %
(2) 物 件 費	1,068,213	22.4%	1,044,516	21.3%	23,697	2.3 %
(3) 維 持 補 修 費	155,492	3.3%	152,114	3.1%	3,378	2.2 %
(4) 扶 助 費	301,111	6.2%	297,431	6.1%	3,680	1.2 %
(5) 補 助 費 等	618,853	13.0%	570,217	11.6%	48,636	8.5 %
2 投 資 的 経 費	591,652	12.4%	790,798	16.6%	▲ 199,146	▲ 25.2 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	590,925	12.4%	790,071	16.6%	▲ 199,146	▲ 25.2 %
① 補 助 事 業 費	193,793	4.1%	198,000	4.2%	▲ 4,207	▲ 2.1 %
② 単 独 事 業 費	349,022	7.3%	510,421	10.7%	▲ 161,399	▲ 31.6 %
③ 県営事業負担金	48,110	1.0%	81,650	1.7%	▲ 33,540	▲ 41.1 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	727	0.0%	727	0.0%	0	0.0 %
3 公 債 費	556,500	11.7%	552,700	11.6%	3,800	0.7 %
4 積 立 金	7,109	0.1%	32,286	0.7%	▲ 25,177	▲ 78.0 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 貸 付 金	107,000	2.2%	107,000	2.2%	0	0.0 %
7 繰 出 金	613,874	12.9%	599,386	12.6%	14,488	2.4 %
8 そ の 他（予 備 費）	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,762,000	100.0%	4,913,000	100.0%	▲ 151,000	▲ 3.1 %

※地方財政状況調査要領による